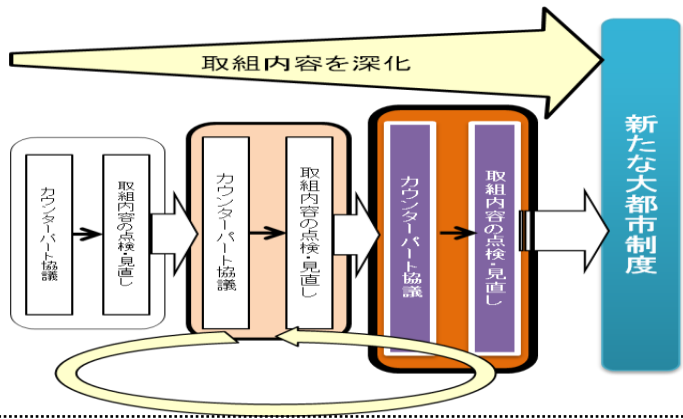


A・B項目及び府市戦略の一本化項目以外にも、住民サービスの向上と行政の効率化を図る観点から、副知事・副市長、部局長のマネジメントのもと、府市連携の取組みを自律的に進める体制を構築し、府市担当課（カウンターパート）間で協議を進めている。

広域自治体・基礎自治体の役割分担の整理とは別に、新たな大都市制度が実現までの間の日常的な府市連携として、組織・人事や行政計画、システム一元化、事務事業の統合などに取り組むこととしている。今回、24年8月末時点の取組みについて、業務分野ごとに整理した。



現時点の協議状況

○取組件数 187件（うち、実施合意に至ったもの 84件、合意に向けて協議継続中のもの 103件）

【内訳】 ※括弧書きは、取組件数の内数で実施合意に至った件数

	行政運営		まちづくり・都市基盤・防災		産業・雇用		環境		健康医療・福祉		教育・生活		計	
組織・給与・人事制度など	22	(8)											22	(8)
計画一元化	1	(1)	6	(3)			4	(4)	2	(0)			13	(8)
審議会等一元化	4	(1)					3	(3)			1	(1)	8	(5)
システム統合	8	(5)	7	(5)			1	(1)			2	(1)	18	(12)
窓口一元化	3	(3)									3	(2)	6	(5)
情報発信・普及啓発活動・共同実施			6	(3)	2	(2)	7	(6)	9	(2)	7	(4)	31	(17)
その他(事務事業の統合など)	6	(2)	25	(7)	13	(6)	9	(4)	20	(3)	16	(7)	89	(29)
計	44	(20)	44	(18)	15	(8)	24	(18)	31	(5)	29	(15)	187	(84)

○今後、進捗管理のなかで、先行的な取組事例を各部局へフィードバックしていく。

取組みの結果（実施合意できたものを政策・取組分野別に整理）

政策 取組	行政運営	まちづくり・ 都市基盤・防災	産業・雇用	環境	健康医療・福祉	教育・生活
1 組織・給与・ 人事制度など	・東京事務所の一体運営 ・上海事務所の統合 ・人事交流の拡大（事務、技術系職員） ・人事交流の実施（教員） ・職員採用試験制度の共通化 ・業務改善の取組み ・公務災害認定等業務の統合 ・職員研修の共同実施（土木・用地事務）					
2 行政計画等 の統一など	・成長戦略の統一化	・密集市街地整備に関する指針等の統一化 ・災害時等動物救護推進の統一化 ・防災都市づくり計画の統一化		・環境教育等行動計画の統一化 ・地球温暖化対策実行計画の統一化 ・ヒートアイランド対策推進計画の統一化 ・PCB廃棄物処理計画の統一化		
3 審議会等委員会の統合など	・特別職報酬等審議会の同一委員選任			・環境審議会の統合 ・環境影響評価審査会の同一委員選任 ・河川及び港湾における底質対策に係る委員会の一元化		・動物愛護推進協議会の統合
4 各種事務処理基準・システム等の一元化など	・政策マーケティング・リサーチ制度の統一化 ・入札契約制度業務の整合化 ・IT調達審査業務改善の取組み ・公有財産管理の統一化 ・府市連携によるファシリティマネジメントの推進	・公共用地取得業務の統一化 ・物件調査・補償算定業務の統一化 ・設計積算業務の統一化 ・土木工事仕様書等の統一化 ・自転車利用・走行環境整備の統一化		・産業廃棄物排出事業者に対する規制指導の統一化		・食品関係施設の監視指導の統一化

政策 取組	行政運営	まちづくり・ 都市基盤・防災	産業・雇用	環境	健康医療・福祉	教育・生活
5 各種申請・ 相談窓口の統 合、共同チー ム設置による 事務処理など	・税滞納整理業務に関するチーム設置 ・法人関係税調査業務に関するチーム設置 ・法人関係税の窓口統合					・消費生活相談業務等の案内 窓口の一体化と連携強化 ・交通事故相談窓口の統合
6 情報発信・ 普及啓発活動 の共同実施な ど		・河川・港湾(海岸)にお ける防災情報の共同発 信及び共有化 ・木造住宅耐震化普及啓 発の共同実施 ・歩道橋ネーミングライツ 事業の共同実施	・新エネルギー産業振興 に関する広報活動の共 同実施 ・企業のニーズ情報等の 共有化及び支援施策情 報の共同発信	・環境教育・環境学習・ 普及啓発の共同実施 ・大気環境の常時監視 に関する情報提供の共 同実施 ・建築物の環境配慮に 対する表彰の共同実施 ・環境白書作成業務の 共同実施 ・化学物質・土壌汚染対 策に関する情報提供の 共同実施 ・産業廃棄物適正処理 に関する啓発活動の共 同実施	・児童虐待予防啓発 等の共同実施 ・食品による健康被害 防止啓発等の共同実 施	・大阪安全なまちづくり推進業 務の共同実施 ・動物愛護管理に関する情報 発信の共同実施 ・愛玩動物譲渡事業 ・人権啓発・広報の効率化
7 その他の 取組み(事務 事業の統合な ど)	・国の施策・予算に関す る提案・要望の共同実施 ・府市議会事務局の連携 の推進	・リニア中央新幹線整備 促進活動の共同実施 ・地震・津波対策調査の 共同実施 ・地震・津波対策実施に 向けた考え方の統一化 ・幹線道路照明灯LED化 導入の連携実施 ・街路事業・河川事業の 共同実施 ・都市計画(道路・公園・ 緑地)の見直し方針 ・橋梁維持管理テクニカ ルアドバイスの共同実施	・水・環境ビジネス海外展 開支援の連携実施 ・海外見本市企業出展支 援の共同実施 ・クリエイティブ産業振興 の共同実施 ・大阪バイオ戦略関連事 業の連携実施 ・企業誘致プロモーション 活動の取り組み強化 ・中小卸売業振興事業の 連携実施	・温室効果ガス排出抑 制対策の一元化 ・生物多様性保全の共 同実施 ・PCB廃棄物適正処理 対策の共同実施 ・PCB廃棄物広域処理 事業関連会議の連携	・児童相談所事業の 統一化 ・児童養護施設等の 指導、運営及び設置 認可事務の共同実施 ・原爆被爆者健康診 断の連携実施	・安全なまちづくり推進協議会 の連携実施 ・ミナミ活性化推進協議会の連 携実施 ・飼育動物衛生管理の一元化 ・動物愛護推進員養成の共同 実施 ・食品営業指導関係職員養成 の共同実施 ・教育コミュニティ支援の共同 実施 ・企業・団体等における男女共 同参画の取組み促進の一元 化

■事務事業の連携等に向けた推進体制の先行的な取り組み事例

名称等	趣旨 (所管事項)	協議の状況	担当部局
大阪府・大阪市 税務事務連携協 議会(24年7月10 日設置)	府・市が連携・協力し、住民サービ スの向上、効率的な事務運営、適 正・公平な賦課徴収及び税收確 保を図ることを目的として、府・市 における都道府県税・市町村税の 賦課徴収全般に係る事項につい て協議し、府・市の税務部門とし ての方針を決定する。	◆第1回協議会開催(24年8月9日) ◇協議会に部会を設置し、業務毎に検討・協議を実施 [部会] 課税部会、徴収部会、サービス向上部会、 システム部会 ◇今後、府市共同による税の調査チーム等の設置や窓口 の統合を図り、連携を進めていく。 ・法人関係共同調査チームの設置(24年10月予定) ・合同滞納整理特別対策チームの設置(24年10月予定) ・法人関係税の窓口統合(25年4月予定) ※第2回協議会24年9月下旬開催予定	【府】 総務部税務室 【市】 財政局税務部
府市統合に伴う都 市基盤整備事業 の検討ワーキング	府市統合に伴い、都市基盤整備 事業を中心とする今後の取組み 方針を確立するため、府市双方の 担当部局によって「検討ワーキン グ」を構成し、現状・課題、方針案 等について協議を進める。	◇道路、河川、公園、まちづくり等 分野毎のワーキングを 随時開催し、検討・協議を実施 ◇広域自治体と基礎自治体の役割分担など、将来のある べき姿について協議するとともに、府市における事務事業 の再編による効果や課題のほか、今後議論が必要な事項 について整理	【府】 都市整備部 【市】 建設局、ゆとりとみ どり振興局、都市整 備局、港湾局、計画 調整局
府市連携による ファシリティマネジ メントの推進	府市統合に向け、府・市施設にお ける空スペースの有効利用や集 約化など、最適配置を図り、経済 的かつ効率的な資産の保有に向 けた検討を行う。	◇府市連携について課題を整理。府・市が各々所有する 施設情報の把握、情報共有を確認。 ◇今後、具体的に有効利用・集約等を検討する施設の選 定に向け、築年・耐震性能、施設特性、利用状況等の現状 を踏まえ、ハードルとなる課題の抽出などを行う。	【府】 大都市制度室 総務部行政改革課、 財産活用課 【市】 政策企画室企画部、 都市整備局公共建築 部

■ A項目及びB項目以外の事務事業の類型化、見直し等（その他の項目）の取組状況

【 実 施 合 意 】

部局	検討項目	検討内容	実施時期	備考（取組効果など）
○ 行政運営				
【府】政策企画部 【市】政策企画室	東京事務所の一体運営	◆府東京事務所内に市東京事務所を移転	24年7月17日	・円滑な情報提供・情報収集及び事務所運営経費の削減が図られる。 ・事務所使用料等に係る通年ベースの削減効果額は府市合わせて約14,500千円
【府】政策企画部 【市】市政改革室	政策マーケティング・リサーチ制度の統一化	◆府市共同でモニター制度などの運用・活用を行うとともに、調査実施、ノウハウ・情報交換、職員研修などを実施	24年4月	・府市合同職員研修の開催や、府市モニター制度を活用した共同調査により、調査精度の向上を実現
【府】政策企画部 【市】政策企画室	国の施策・予算に関する提案・要望の共同実施	◆府市共同で国への提案・要望項目を整理し、国会議員への説明会及び国への要望の共同実施について検討	24年6月 一部実施	・府市一体としての全体像を示すことにより、国に対するインパクトの強化
【府】総務部 【市】人事室	人事交流の拡大 （事務、技術系職員）	◆府市事務・技術系職員の人事交流（H23：36名⇒H24：61名） （議会、監査、人事委員会、都市魅力、土木、建築、危機管理、人事・給与、税、契約、子ども・子育て、福祉、経済、環境、会計、教育分野）	24年4月 ※一部24年6月実施	・府市相互で業務内容や仕事の進め方の理解や、人的つながりが深まり、府市統合時に円滑な職員移行が可能
【府】総務部 【市】総務局	IT調達審査業務改善の取組み	◆府市共同により I T 調達に関する定例研究会を設置し、調達ルールやノウハウ、人材育成機能等の情報交換を実施	24年5月 ※検討会設置	・審査技術の向上によるITに関する指導や査定力の向上、業務運営の効率化
【府】総務部 【市】契約管財局	入札契約制度業務の整合化	◆府市で入札契約制度の相違点について情報共有を行い、府市統合までに整合を図るべき課題を整理し、制度を整合させるなど対応策の検討を実施。当面、入札参加（指名）停止措置基準の府市統一化について検討(H24)	24年3月 ※検討会設置	・入札契約制度の整合性が図られ、透明性・公平性が向上
【府】議会事務局 【市】市会事務局	府市議会事務局の連携の推進	◆府市議会事務局の関係課長連絡会議を設置し、人材交流、情報共有・活用等を実施	24年3月	・府市議会事務局間の情報共有等による、効果的な事務運営
【府】教育委員会 【市】教育委員会	人事交流の実施（教員）	◆高校・特別支援学校の府市教員の人事交流	24年4月	・教員の資質向上、学校教育の活性化・充実
【府】人事委員会 【市】人事委員会	職員採用試験制度の共通化	◆多様で能力ある人材確保のため、エントリーシート導入など職員採用試験制度の府市共通化と合わせて、職員採用セミナーの共同開催等を検討	24年5月 ※セミナーの共同開催は25年1月予定	・府市において多様で能力ある人材の確保

部局	検討項目	検討内容	実施時期	備考（取組効果など）
【府】政策企画部 【市】政策企画室	成長戦略の統一化	◆府市それぞれで策定している成長戦略の一本化	24年11月予定	・府市統一した計画のもとで、大阪の成長に向けた施策・事業の実施が可能
【府】総務部 【市】人事室	特別職報酬等審議会の同一委員選任	◆府市の特別職報酬等審議会の委員について、同一委員への委嘱を検討	24年度予定	・特別職報酬等のあり方について、同一委員による基本的な考え方の統一
【府】都市整備部 【市】建設局、契約管財局	職員研修の共同実施（土木・用地事務）	◆土木・用地事務の知識、技術に関する職員研修について、府市共同による開催を検討	24年度予定 ※用地事務研修は25年4月予定	・業務の効率化、迅速化、共有化、技術向上による住民サービスの向上
【府】総務部 【市】契約管財局	公有財産管理の統一化	◆府から市へ公有財産システムや新公会計制度に基づく減損処理基準などの情報提供を検討	24年度予定	・統一した基準のもと公有財産管理及び情報提供が可能
【府】総務部 【市】財政局	法人関係税調査業務に関するチーム設置	◆府市共同による法人に関する税の調査チームを設置し、市内の法人事業所の捕捉調査を共同実施	24年10月予定	法人に関する情報を共有し、事務の強化及び効率化を図る
【府】総務部 【市】財政局	税滞納整理業務に関するチーム設置	◆府市共同により編成する「合同滞納整理特別対策チーム」を設置し、府・市重複滞納事案のうち、滞納税額が100万円以上で処理が困難な事案を選定のうえ、共同滞納整理を実施	24年10月予定	・財産調査や滞納処分の効率化等により滞納整理を促進 ・負担の公平性の観点から滞納を許さない姿勢を納税者にPRでき、滞納の抑止効果が期待できる
【府】商工労働部 【市】政策企画室	上海事務所の統合	◆府上海事務所と市上海事務所を統合し、機能強化	25年1月予定	・事務所統合による機能強化、効率的な運営が可能 ・事務所統合による効率化によりH23予算比較で▲10,000千円の予算削減見込 ・市職員▲1名・市現地採用▲1名
【府】総務部 【市】人事室	業務改善の取組み	◆府市における業務改善事例等の情報共有や共同イベントの実施による職員の意識啓発の取組みを検討	25年度予定	・取組みの活性化及び職員の意識啓発を期待
【府】総務部 【市】人事室	公務災害認定等業務の統合	◆府市各支部審査会での同一委員への委嘱や、公務災害防止事業の共同開催を検討	25年度予定	・より円滑な移行や制度運用が可能
【府】総務部 【市】財政局	法人関係税の窓口統合	◆府市の法人関係税に係る申告受付や納税証明書交付等を行う受付窓口を設置（府中央府税事務所内）	25年4月予定	・これまで2カ所に提出していた申告書等を1カ所で済ませることが可能（住民サービスの向上）
【府】大都市制度室、総務部 【市】政策企画室、都市整備局	府市連携によるファシリティマネジメントの推進	◆府市統合に向け、府・市施設における空スペースの有効活用や集約化など、最適配置に向けた検討を実施	統合まで	・経済的かつ効率的な資産の保有

部局	検討項目	検討内容	実施時期	備考（取組効果など）
○ まちづくり・都市基盤・防災				
【府】都市整備部 【市】建設局	歩道橋ネーミングライツ事業の共同実施	◆府が実施している歩道橋ネーミングライツの取組みを市に導入するとともに、P R 効果を高めるため府市共同による取組みを実施	24年3月	・募集を共同で行うこと等によりP R 効果を高める
【府】危機管理室 【市】危機管理室	地震・津波対策調査の共同実施	◆府市共同による地震・津波シミュレーションや被害想定を統一的に実施	24年8月	・統一的な対策の実施
【府】政策企画部 【市】計画調整局	リニア中央新幹線整備促進活動の共同実施	◆リニア中央新幹線の早期全線整備に向けた沿線都府県との活動を効果的に実施するため、府市共同による取組みを検討	24年度予定	・府市共同により効果的な活動が可能
【府】環境農林水産部 【市】健康局	災害時等動物救護推進の統一化	◆災害時における被災動物の救護及び人等への危害防止対策について、府取組みへの市の参画を検討	24年度予定	・災害時における被災動物救護等の効果的实施
【府】都市整備部 【市】建設局	街路事業・河川事業の共同実施	◆都市計画道路木津川平野線と寝屋川南部地下河川及び市街路事業（福町十三線立体交差）と国直轄河川事業による淀川橋梁架替事業（阪神なんば線）等の共同実施による最適な事業推進方法を検討	24年度	・街路事業と河川事業の総事業費の抑制や円滑な進捗、総合的な防災性の向上など効果の早期発現が見込める
【府】都市整備部 【市】建設局	自転車利用・走行環境整備の統一化	◆自転車利用・走行環境整備に関するガイドラインの策定について、府市で統一した考え方による整備を検討	24年度予定	・府市統一の考え方に基づき自転車走行環境整備が可能
【府】都市整備部 【市】建設局	幹線道路照明灯L E D化導入の連携実施	◆府が実施しているリース方式による道路照明灯L E D化を市内一部路線で実施 ◆H24は府市連携した実施を予定	24年度予定	・追加費用の負担なしで、早期に省エネルギー化を実現
【府】都市整備部 【市】建設局	橋梁維持管理テクニカルアドバイスの共同実施	◆補修技術等の向上を図るべく、府がN P O 法人と協定を締結している「橋梁維持管理テクニカルアドバイス制度」へ市が参画	24年度予定	・府市協調して事業を推進することにより、より多くの情報・技術の共有化・蓄積ができる
【府】都市整備部 【市】建設局、港湾局	河川・港湾（海岸）における防災情報の共同発信及び共有化	◆府市共同での河川・港湾（海岸）における防災情報の発信、啓発活動や災害時における防潮施設の閉鎖情報の共有化を検討	24年度予定	・府市共同で防災情報等を発信することで、住民に対してより高い防災啓発効果が期待 ・業務の一元化により、地域防災力を高めながら、経費縮減が期待
【府】都市整備部 【市】港湾局	地震・津波対策実施に向けた考え方の統一化	◆地震・津波対策の考え方について、広域的な視点から統一化を図るとともに、府市一体による防潮施設の整備及び操作体制のあり方を検討	24年度予定	・広域的視点で河川・港湾管理、地震・津波対策の統一化や、防潮施設の整備を実施するとともに、府市一体で合理的・効率的な防潮施設の操作体制を確立することにより、地域防災力を向上

部局	検討項目	検討内容	実施時期	備考（取組効果など）
【府】住宅まちづくり部 【市】都市整備局、計画調整局	密集市街地整備に関する指針等の統一化	◆地震等に脆弱な密集市街地について、府内で統一された整備目標、取組み方向性等を示す整備方針の策定に向けて、府市一体となって検討	24年度予定	・整備目標、計画内容や期間の統一が図られ、一体的取組みにより効果的に整備を進めることが期待
【府】都市整備部 【市】建設局	設計積算業務の統一化	◆建設工事積算業務について、積算基準の統一化や建設資材価格調査の一元化等を検討	25年度予定	・府市重複業務の事務削減
【府】都市整備部 【市】建設局	土木工事仕様書等の統一化	◆土木工事共通仕様書・土木請負工事必携等の改訂業務について、府市の更新時期や各独自部分の整理など、仕様書等の府市統一を検討	25年度予定	・府市重複業務の事務削減
【府】都市整備部 【市】計画調整局	都市計画（道路・公園・緑地）の見直し方針	◆都市計画道路及び都市計画公園・緑地の府市連携した見直しを検討	統合まで ※道路は25年度まで	・見直しの方向性を共有し、同時期に府市で見直しを進めることで計画の整合が可能
【府】都市整備部 【市】計画調整局	防災都市づくり計画の統一化	◆防災都市づくりに関する計画について、都心部の記載内容の充実や、大阪市域と周辺市との一体的取組みの促進に向けて、府市共同で検討	統合まで	・大阪市域と周辺市との一体的な取り組みを促進することで、効果的な取り組みが期待
【府】都市整備部 【市】契約管財局	公共用地取得業務の統一化	◆公共用地取得業務の工程の統一化に向けて、現状や課題整理について府市で検討	統合まで	・用地取得工程の統一化により、広域自治体へのスムーズな用地取得業務の移管が可能
【府】都市整備部 【市】契約管財局	物件調査・補償算定業務の統一化	◆公共用地の取得に伴う建物等の移転及び通常生じる損失にかかる損失補償基準の運用等の統一化に向けて、現状や課題整理について府市で検討	統合まで	・補償算定業務等の統一化を図ることにより、被補償者に対して公平・公正な補償算定が可能
【府】住宅まちづくり部 【市】都市整備局	木造住宅耐震化普及啓発の共同実施	◆府市が実施する木造住宅耐震化の普及啓発・事業者紹介事業について、地域の実情に即した実施体制や事業の一元化に向け、府市共同により検討	統合まで	・普及啓発や事業者紹介が充実し、相互に事務の効率化

部局	検討項目	検討内容	実施時期	備考（取組効果など）
○ 産業・雇用				
【府】商工労働部 【市】政策企画室	企業誘致プロモーション活動の取り組み強化	◆府市共同により実施している企業誘致プロモーション活動の取り組みを強化（パンフレットに相互の情報を掲載・ホームページのリンク、各種情報の共同活用、府市間の定例ミーティングの実施、企業への共同訪問等）	24年1月 ※定例ミーティングをスタート	・府市共同により効果的な企業誘致プロモーションを展開
【府】商工労働部 【市】経済局	クリエイティブ産業振興の共同実施	◆クリエイティブ企業の創出支援について、市支援拠点（メビック）活動対象地域を府域へ拡大し、クリエイターとものづくり企業等とのマッチング促進等の取組みを実施	24年4月	・府の持つ企業ネットワークと市の持つ人材やノウハウを活用し、府市トータルでクリエイティブ産業の支援が可能
【府】商工労働部 【市】経済局	新エネルギー産業振興に関する広報活動の共同実施	◆新エネルギー産業振興について、府市のリーフレット・メルマガやA T Cグリーンエコプラザのセミナー等での施策情報の提供など、府市の情報発信機能を相互に活用した施策P Rを実施	24年5月	・府市施策のP R効果が向上し、効率的な施策展開が可能
【府】商工労働部 【市】経済局	企業のニーズ情報等の共有化及び支援施策情報の共同発信	◆府市それぞれが収集した企業のニーズ情報等を共有化し、施策の企画立案に活用するとともに、ポータルサイトや広報媒体等の相互活用を行い、幅広い事業者への情報発信を実施	24年7月 ※一部協議継続	・企業ニーズに即した施策立案とともに、ワンストップによる支援施策情報の提供により、支援施策の活用拡大が期待
【府】商工労働部 【市】計画調整局、経済局	大阪バイオ戦略関連事業の連携実施	◆市の関連施策を「大阪バイオ戦略」に位置づけ、オール大阪により事業を推進	24年8月	・府市一体となって効率的・効果的に事業の推進が可能
【府】商工労働部 【市】建設局、水道局、環境局、経済局、政策企画室	水・環境ビジネス海外展開支援の連携実施	◆優れた水・環境関連技術を有する府内企業のアジア新興国等への海外展開を推進するため、府市連携による支援等の実施を検討	24年度予定	・情報発信効果の拡大や効果的な企業支援が期待
【府】商工労働部 【市】経済局	海外見本市企業出展支援の共同実施	◆海外での見本市に出展する企業支援のため、府市がそれぞれの事業を相互に活用する等、事業の一体的な運営を検討	25年4月予定	・府市事業連携による支援機能の強化、効果的な支援が期待
【府】商工労働部 【市】経済局	中小卸売業振興事業の連携実施	◆中小卸売業の振興について、府市で連携を図りながら、市の卸売業振興事業対象先の府域への拡大など、施策効果が期待できる事業実施を検討	25年4月予定	・効果的な施策展開が期待

部局	検討項目	検討内容	実施時期	備考（取組効果など）
○ 環境				
【府】環境農 林水産部 【市】環境局	温室効果ガス排出抑制 対策の一元化	◆大規模事業者に対する温室効果ガス排出抑制について、事業者に対する届出指導を府 へ一元化	24年1月	・効果的、効率的な事業の推進
【府】環境農 林水産部 【市】環境局	環境審議会の統合	◆府環境審議会と市環境審議会の統合に向けた取組みを実施（審議会統合は府市統合 と同時）	24年4月 ※市審議会休止	・審議会一元化による事業運営の効率化
【府】環境農 林水産部 【市】環境局	環境教育・環境学習・普及 啓発の共同実施	◆住民、事業者の環境保全に対する意識向上のため、府市共同で環境教育や環境学習、 普及啓発活動を実施	24年4月	・効果的、効率的な事業の推進
【府】環境農 林水産部 【市】環境局	生物多様性保全の共同 実施	◆生物多様性の保全等の取組みについて、府市等で調整会議を設置し、基礎調査や情報 の共有化、普及啓発等を実施	24年4月	・効率的・効果的な取組みの推進が期待
【府】環境農 林水産部 【市】環境局	大気環境の常時監視に関 する情報提供の共同実施	◆府市それぞれで実施している大気汚染状況の同時発表の実施	24年6月	・住民にとってより分かりやすい情報提供が可能
【府】環境農 林水産部 【市】環境局	環境教育等行動計画の 統一化	◆国の方針改正に伴い、環境保全の活動、教育、協働取組の推進に関する府市の行動計 画について、目標や期間等を府市で調整し、策定	24年度予定	・効果的かつ効率的な計画の策定と計画的な施策の推進
【府】環境農 林水産部 【市】環境局	環境影響評価審査会の 同一委員選任	◆府環境影響評価審査会と市環境影響評価専門委員会の委員について、同一委員への 委嘱 （大阪府：24年度は府審査会委員15名中10名について、市委員と同一の委員に委嘱 する予定で手続き中） （大阪市：24年度は市環境影響評価専門委員会委員16名中10名について、府審査 会委員と同一の委員に委嘱）	24年度一部予定 ※26年度には同一 委員へ委嘱	・同一委員による審査体制の強化
【府】環境農 林水産部 【市】環境局	化学物質・土壌汚染対策に 関する情報提供の共同実 施	◆化学物質や土壌汚染による環境リスク軽減のため、化学物質管理制度や土壌汚染対策 等に関する制度周知・啓発に係るホームページ作成や講演会の共同開催等を検討	24年度予定	・情報提供量と質が充実するとともに、企画内容の充実、P R 効果が拡 大
【府】環境農 林水産部 【市】環境局	産業廃棄物排出事業者に 対する規制指導の統一化	◆府市それぞれで実施している産業廃棄物排出事業者に対する規制指導について、本年4 月に府市及び大阪府内の関係行政（堺市、高槻市、豊中市、東大阪市）において、法令 等の規制内容を記載した共通のリーフレットを作成した。	24年度予定	・府市相互の情報等共有により業務の効率化

部局	検討項目	検討内容	実施時期	備考（取組効果など）
【府】環境農 林水産部 【市】環境局	産業廃棄物適正処理に 関する啓発活動の共同実施	◆府市それぞれで実施している産業廃棄物排出事業者に対する適正処理啓発事業について、本年9月末にホームページのリンクを貼ることについて協議している。	24年度予定	・府域統一による効果的な啓発実施
【府】環境農 林水産部 【市】環境局	P C B 廃棄物適正処理 対策の共同実施	◆P C B 廃棄物適正処理対策について、本年7月開催した近畿ブロック広域処理部会において、関係機関へ未届出事業者の掘り起しを目的とした情報提供依頼を実施した。今後、引き続き業界団体ヒアリングや説明会、府市共同による取組みも検討	24年度予定	・効果的、効率的な事業の推進
【府】環境農 林水産部 【市】環境局	P C B 廃棄物広域処理事 業関連会議の連携	◆市のPCB廃棄物の処理事業監視会議と府が事務局の近畿ブロック広域処理部会との連携について、今年度中の実施に向け協議している。	24年度予定	・効果的、効率的な事業の推進
【府】環境農 林水産部 【市】環境局	環境白書作成業務の共同 実施	◆府市それぞれで策定している環境白書について、公表や掲載内容の工夫等、府市共同による効率化を検討	25年度予定	・効果的な事業の推進
【府】環境農 林水産部 【市】環境局	地球温暖化対策実行計画 の統一化	◆府市において策定している地球温暖化対策の産業、運輸、家庭など分野別取組みを推進する計画について、目標や期間等を府市で調整し、策定	25年度予定 ※国の目標や方向 性等が明確になった 段階で決定	・効果的かつ効率的な計画の策定と計画的な施策の推進
【府】環境農 林水産部 【市】環境局	ヒートアイランド対策推進 計画の統一化	◆府市において策定しているヒートアイランド対策推進計画について、目標や計画期間等を府市で調整・検討	25年度予定	・効果的かつ効率的な計画の策定と計画的な施策の推進
【府】環境農 林水産部 【市】環境局	P C B 廃棄物処理計画の 統一化	◆府市において策定しているP C B 廃棄物の適正処理に関する計画について、国の動向を見ながら府市で処理計画の統一化に向けて検討	25年度予定	・効果的かつ効率的な計画の策定と計画的な施策の推進
【府】都市整 備部 【市】環境局	河川及び港湾における底質 対策に係る委員会の一元 化	◆府市それぞれで設置している河川及び港湾における底質対策に係る委員会の一元化について検討	25年度に 委員会の共同 実施を予定	・委員会一元化による事業運営の効率化
【府】住宅ま ちづくり部 【市】計画調 整局	建築物の環境配慮に対する 表彰の共同実施	◆府市が実施する建築物の温暖化防止等環境配慮の取組みに対する表彰制度について、表彰式の共同開催や制度の一本化などを検討	25年度予定 ※表彰制度一本 化は統合まで	・表彰制度の共同開催による、事務の効率化

部局	検討項目	検討内容	実施時期	備考（取組効果など）
○ 健康医療・福祉				
【府】福祉部 【市】こども青少年局	児童虐待予防啓発等の共同実施	◆ 府市において実施している、児童虐待予防に関する啓発や通告機関の周知などの取組みについて、事業統合・共同実施を検討	統合まで	・府市共同の取組みにより、啓発効果の拡大や事業の効率化が期待
【府】健康医療部 【市】健康局	食品による健康被害防止啓発等の共同実施	◆ 食品による健康被害発生未然防止の啓発活動等を効果的に実施するため、府市統一による講習会テキストの作成などについて検討	統合まで	・府域統一による効果的な啓発実施
【府】福祉部 【市】こども青少年局	児童相談所事業の統一化	◆ 府全体の児童相談所の統一的マネジメント及び効率的な運営のため、法制度上の問題や府市業務内容を整理し、共同化について検討	統合まで	・統一的マネジメントにより、住民サービスの質が向上し、児童相談所の効率的な運営が可能
【府】福祉部 【市】こども青少年局	児童養護施設等の指導、運営及び設置認可事務の共同実施	◆ 府市それぞれで管轄する児童福祉施設の指導等について、新たに府市共同で実施できる取組みについて検討	統合まで	・入所者の処遇向上や施設職員の資質向上が可能となり、社会的養護の質が向上
【府】健康医療部 【市】健康局	原爆被爆者健康診断の連携実施	◆ 府から市へ委託している原爆被爆者健康診断について、医師会、被爆者団体と調整し、医療機関への委託を府市で検討	統合まで	・受診者の利便性の確保、事業実施の効率化

部局	検討項目	検討内容	実施時期	備考（取組効果など）
○ 教育・生活				
【府】府民文化部 【市】市民局	消費生活相談業務等の案内窓口の一体化と連携強化	◆府消費生活センターが市消費者センター隣接地に移転し、府市一体となって総合案内窓口機能を設置するとともに、府中核センター機能及び府・市センターの連携を強化	24年3月	・府市連携により、府中核センター機能の強化、来館者サービス向上と施設の効果的・効率的運営が可能
【府】健康医療部 【市】健康局	食品関係施設の監視指導の統一化	◆飲食店等食品関係施設（自動車・露店営業）の営業許可関連事務に関する要綱の府市統一化について検討	24年度予定	・自動車・露店による食品営業の許可事務等に関する運用の標準化
【府】環境農林水産部 【市】健康局	動物愛護管理に関する情報発信の共同実施	◆動物愛護管理に関するホームページの府市相互リンクや各種ポスター等の共同作成を検討	24年度予定 ※ポスター等の共同作成は25年4月予定	・情報発信の強化による施策効果の向上
【府】環境農林水産部 【市】健康局	愛玩動物譲渡事業	◆犬以外の愛玩動物の希望者への譲渡について、府市共同によるホームページ等での情報発信やねこの譲渡に関するルールの一斉化を検討	24年度予定 ※ねこ譲渡は25年4月予定	・情報発信の強化等による施策効果の向上
【府】教育委員会 【市】教育委員会	教育コミュニティ支援の共同実施	◆府市それぞれ実施している、小中学校区の学校支援活動及び家庭教育に関する研修等について、共同実施を検討	中学校区支援活動に係る研修は24年度 ※25年度以降の実施の可能性について担当者で協議	・幅広い事例に触れることができ、効率的効果的な研修が可能
【府】青少年・地域安全室 【市】市民局	大阪安全なまちづくり推進業務の共同実施	◆府市による安全なまちづくりの取組みについて、キャンペーン、フェスタ事業のあり方や効果的な運営手法及び知事・市長表彰の統合などを検討	25年度予定	・事業の効果的かつ効率的な実施
【府】府民文化部 【市】市民局	交通事故相談窓口の統合	◆府市の交通事故相談窓口の一元化について検討	25年4月予定	・事業の効果的かつ効率的な実施
【府】府民文化部 【市】市民局	人権啓発・広報の効率化	◆府市で「大阪府部落差別事象に係る調査等の規制等に関する条例」のポスターを作成していることから取組内容について整理を行い、効率化を検討	25年度予定	・事業の整理によりコストを削減
【府】府民文化部 【市】市民局	企業・団体等における男女共同参画の取組み促進の一元化	◆男女共同参画の取組みを推進する企業・団体等の登録制度の一元化を検討	25年度予定	・商工施策との連携をはじめ、広域的な実施により、効率的かつ高い効果が期待 ・事業規模や費用負担のあり方は府市で調整

部局	検討項目	検討内容	実施時期	備考（取組効果など）
【府】環境農 林水産部 【市】健康局	飼育動物衛生管理の 一元化	◆府市がそれぞれ実施している獣医療法に基づく飼育動物診療施設の開設等届出事務や 使用制限命令、立入検査等について、内容の一元化を検討	25年4月予定	・効果的な取組みの推進が可能
【府】環境農 林水産部 【市】健康局	動物愛護推進員養成の 共同実施	◆府市それぞれで実施している動物愛護推進員に対する研修の共同実施を検討	25年4月予定	・経費の削減と開催に要する業務量の軽減
【府】環境農 林水産部 【市】健康局	動物愛護推進協議会の 統合	◆府動物愛護推進協議会と市動物愛護推進会議の統合に向けた取組みを実施	25年度に 協議会の共同 実施を予定	・会議運営の効率化及び府域全域の意見交換と総合調整が可能
【府】青少 年・地域安 全室 【市】市民局	安全なまちづくり推進協議 会の連携実施	◆市安全なまちづくり推進協議会について、府市統合後は各区が協議会を設置することとな るため、府市統合までに連携のあり方検討を実施	統合まで	・府市統合後に各区協議会が設置・運営され、地域の実情に即した効 果的な実施が期待
【府】青少 年・地域安 全室 【市】市民局	ミナミ活性化推進協議会の 連携実施	◆大阪市ミナミ活性化推進プロジェクトを解消し、府市統合までに関係団体とミナミ活性化 協議会のあり方や事務局機能移転（市から中央区へ）などを検討	統合まで ※事務局機能移 転は25年度予定	・地域の実情に即した活動の充実
【府】健康医 療部 【市】健康局	食品営業指導関係職員養 成の共同実施	◆食品営業関係施設の監視指導や食中毒発生時の調査等を行う関係職員の研修につい て、府市共同で研修内容の統一化を検討	統合まで	・研修が効率的に実施され、効果の拡大が期待

■ A項目及びB項目以外の事務事業の類型化、見直し等（その他の項目）の取組状況

【 協 議 継 続 】

部局	検討項目	検討内容
○ 行政運営		
【府】総務部 【市】人事室	広域自治体、基礎自治体の組織体制等の検討	◆府市の事務事業再編に基づき、広域・基礎自治体の組織体制や職制、職員数について検討
【府】総務部 【市】人事室	職員移行方法の検討	◆府市統合時における新たな広域自治体又は基礎自治体への職員移行方法（振り分け・身分等）について検討
【府】総務部 【市】人事室	職員勤務条件制度の整合性確保	◆府市統合となった場合に、職員の勤務時間、休暇休業等に関する制度の整合を図るため、制度のあり方について検討
【府】総務部 【市】人事室	職員給与制度の整合性確保	◆府市統合となった場合に、職員間の給与水準や各種手当の均衡を確保するため、給与制度のあり方について検討
【府】総務部 【市】人事室	職員旅費制度の整合性確保	◆府市統合となった場合に、職員の旅費制度の整合を図るため、制度のあり方について検討
【府】総務部 【市】人事室	総務事務サービス（人事給与システム等）業務の集約化	◆府市統合後の組織や人事給与制度等の方向性を踏まえ、府市共同で総務事務に係る処理業務の集約化に向けて検討
【府】総務部 【市】人事室	職員健康管理の整合性確保	◆府市統合となった場合に、職員健康管理に関する安全衛生事業の整合を図るため、事業のあり方について検討
【府】総務部 【市】人事室	職員被服貸与の統一化	◆府市統合後の組織等の方向性を踏まえ、職員被服貸与について、府市共同で貸与被服や貸与基準など事務の統一に向けて検討
【府】総務部 【市】人事室	職員団体交渉のあり方検討	◆府市統合となった場合に、職員団体との勤務条件に関する交渉における、法令の趣旨に従った規律ある労使関係のあり方について検討
【府】総務部 【市】人事室	職員の採用戦略の策定	◆府市統合となった場合に、求める人材像や採用手法についてとりまとめた採用戦略の策定について検討
【府】総務部 【市】人事室	職員の任用ルールの設定	◆府市統合となった場合に、新組織の職制に応じた任用ルール（異動や昇任の基準）の設定について検討
【府】総務部 【市】総務局	コンプライアンス外部委員制度の一元化	◆府のコンプライアンス委員と、市のリーガルサポーターズ（弁護士）・公正職務審査委員会委員（公益通報）制度の府市一元化について検討
【府】総務部 【市】総務局	コンプライアンス研修の共同実施	◆職員のコンプライアンスや不当要求に関する研修について、府市間で内容・教材の情報交換を行い、相互に研修参加や教材の活用を検討
【府】総務部 【市】総務局	外部監査の連携実施	◆府市の外部監査実効性の向上を図るため、府市共同により外部監査の委託先・テーマ選定の情報共有・調整などについて検討

部局	検討項目	検討内容
【府】総務部 【市】人事室	職員研修の連携検討	◆府市統合となった場合に、職員に求められる能力向上に向けた職員研修のあり方について検討
【府】教育委員会 【市】教育委員会	教職員研修の共同実施	◆教職員の資質向上を図るため、府市それぞれが実施する教職員研修について、連携による効果的・効率的な研修の実施を検討
【府】総務部 【市】総務局	指定出資法人（外郭団体）に関する専門家会議の一元化	◆府市の指定出資法人（外郭団体）に対する専門家による評価会議の府市一元化について検討
【府】総務部 【市】総務局、経済局	地方独立行政法人評価委員会の一元化	◆府市の地方独立行政法人に対する専門家による評価委員会運営の府市一元化について検討
【府】総務部 【市】契約管財局	財産評価に関する審査会・審議会の共同実施	◆府市の財産評価に関する審査会・審議会の共同実施について検討
【府】総務部 【市】契約管財局	一般競争入札による公有財産処分の共同実施	◆公有財産の処分について、府市共同による入札事務や広報の実施を検討
【府】総務部 【市】契約管財局	公有財産の評価基準の統一化	◆公有財産の取得・処分・交換等に必要な評価基準の府市統一について検討
【府】総務部 【市】市政改革室	地域貢献企業登録制度の共同実施	◆府市共同による地域貢献企業登録の対象企業等の募集や、新規包括連携協定の際は、府市・民間の三者協定について検討
【府】総務部 【市】市政改革室	建設事業評価制度のあり方検討	◆府市で実施している建設事業評価制度のあり方等について検討
【府】総務部 【市】計画調整局	統計調査業務の円滑な移行	◆新たな広域自治体と基礎自治体に応じた統計調査業務への円滑な移行について、府市で研究会を設置し、検討

部局	検討項目	検討内容
○ まちづくり・都市基盤・防災		
【府】環境農 林水産部、 都市整備部 【市】ゆとりと みどり振興局	みどりの府市共通戦略の 策定	◆グランドデザイン・大阪を踏まえ、府市一体で取組む、みどりの府市共通戦略（仮称）の 策定に向けて検討
【府】都市整 備部 【市】ゆとりと みどり振興局	花と緑のまちづくり推進普及 啓発の一元化	◆学校、地域が一体となって実施する花と緑のまちづくり推進における府市の同種事業につい て、役割分担等の整理を検討
【府】都市整 備部 【市】ゆとりと みどり振興局	都市緑化イベントの共同 開催	◆住民の緑化意識を高め、緑化の普及啓発を図るため、都市公園において花と緑に関連す るイベント実施等の府内一元化を検討
【府】都市整 備部 【市】ゆとりと みどり振興局	緑化活動表彰制度の 一元化	◆住民の緑化意識を高め、緑化の普及啓発を図るため、民間地や公有地におけるみどりの 景観づくり、活動に対する表彰の府内一元化を検討
【府】都市整 備部 【市】ゆとりと みどり振興局	公共空間緑化推進の 一元化	◆安全・快適な都市生活を支え、ヒートアイランド対策に寄与する取組みとして、府市で公 園、街路、公共施設等の公共空間の緑化について検討
【府】都市整 備部 【市】計画調 整局	大阪都市計画区域 マスタープランの策定	◆グランドデザイン・大阪を踏まえ、都市計画の目標等を定める区域マスタープランの策定に 向けて検討
【府】都市整 備部 【市】計画調 整局	都市計画決定権限のあり方 検討	◆新たな大都市制度への移行を見据え、広域と基礎の役割を考慮した都市計画決定権限 のあり方を検討するとともに、移行までの間の現行法上での運用ルールについて検討
【府】都市整 備部 【市】建設局	都市整備計画の統一化	◆インフラ政策の中長期展望となる計画の府市統一に向けて、重点施策等の戦略的推進、 維持管理の方向性、管理施設情報の一元化等を検討
【府】都市整 備部 【市】ゆとりと みどり振興局	（市内）都市公園の計画・ 整備・維持管理のあり方	◆広域自治体で担うべき公園・基礎自治体で担うべき公園のあり方を検討し、より効率的・ 効果的な公園事業の推進につなげる。
【府】都市整 備部 【市】契約管 財局	新たな基礎自治体における 用地取得業務のあり方検討	◆広域・基礎自治体における課題や業務量等を把握し、新たな基礎自治体における用地 取得業務のあり方について府市で検討
【府】都市整 備部 【市】建設局	土木積算システムの統合	◆建設工事や業務委託の発注時に必要になる積算書（設計書）の作成システムの府市 統合について検討
【府】都市整 備部 【市】建設局	土木許認可事務管理 システムの統合	◆道路、河川、砂防、屋外広告物に関する許可事務システムの府市統合について検討
【府】危機管 理室 【市】危機管 理室	帰宅困難者対策の 連携実施	◆帰宅困難者に対する府市の役割を再整理し、広域・基礎自治体が連携した対策のスキ ームを検討
【府】都市整 備部 【市】建設局	自然災害による防災対策の 統一化	◆東南海・南海地震等への備えとして、道路情報提供装置の設置や帰宅者支援の内容に ついて、府市で統一した考え方による対策を検討
【府】都市整 備部 【市】計画調 整局	都市鉄道ネットワーク方針 立案の統一化	◆都市鉄道ネットワークのあるべき姿を共有して、府市一元的な考え方による方針立案につ いて検討

部局	検討項目	検討内容
【府】都市整備部 【市】計画調整局	都市交通利便性改善取り組みの連携実施	◆利用者にとって利便性の高い公共交通網（乗り換えなど）について府市で連携した取り組みについて検討
【府】都市整備部 【市】建設局	道路（街路）の整備、維持、管理	◆広域自治体、基礎自治体それぞれが担う道路の範囲について検討
【府】都市整備部 【市】建設局	直轄国道整備の統一化（国直轄事業負担金）	◆府市が協調して事業計画等の精査を行い、国と調整
【府】都市整備部 【市】計画調整局	高速道路施策	◆新たな利用しやすい料金体系や償還スキームの見直し、事業計画の精査等について、府市で検討し国等と調整を進める。 ◆本四高速に関しては、府が府・市を代表して、窓口となり、国等と協議を行う。
【府】政策企画部 【市】計画調整局	空港政策に係る国や新関西空港会社等との協議・調整の一体的実施	◆空港政策に係る国への発信力強化のため、府市で関空・伊丹の経営統合やコンセッション等の対応方針を一本化した上で、国や新会社との協議、調整の一体的実施について検討
【府】政策企画部 【市】計画調整局	関西国際空港ゲートウェイ機能強化促進の一体的実施	◆関西国際空港全体構想促進協議会における、スピード感のある事業展開、事業の選択と集中等を図るため、空港政策に係る意思決定の一体的実施について検討
【府】都市整備部 【市】建設局	河川の整備、利用、維持管理	◆治水対策等の着実な推進や住民サービスの向上に向け、河川の整備、利用、維持管理といった視点から、広域自治体と基礎自治体の役割分担について検討
【府】都市整備部 【市】港湾局	河川・港湾（海岸）管理のあり方	◆現在の複雑な河川・港湾・海岸管理区域を整理し、防潮ラインを明確にするとともに、府市で河川・港湾重複区域における合理的な河川・港湾（海岸）管理のあり方を検討
【府】都市整備部 【市】港湾局	防潮施設等操作の指揮命令系統の一元化	◆防潮施設等の閉鎖に関する操作体制について、指揮命令系統一元化の取り組みなどを検討
【府】住宅まちづくり部 【市】都市整備局	住宅情報提供・相談事業の一元化	◆府市で重複している住宅相談事業について、大阪府住宅まちづくり推進協議会において、府市・民間との役割分担など事業のあり方について検討
【府】住宅まちづくり部 【市】都市整備局	分譲マンション管理・建替え支援事業の一元化	◆マンションの管理組合支援として府市それぞれで重点実施している府の相談対応や市の普及啓発について、府市一元化に向けて検討

部局	検討項目	検討内容
○ 産業・雇用		
【府】商工労働部 【市】経済局	技術革新支援・助成事業の統一化	◆府市が実施しているものづくりイノベーションにおける支援助成金について、対象分野重点化や技術開発の段階別助成など制度の再構築を検討
【府】商工労働部 【市】経済局	産業デザイン振興事業の共同実施	◆府市それぞれで実施している産業デザインの相談・指導について、府市共同による事業実施、統合等を検討
【府】商工労働部 【市】市民局	おおさか人材雇用開発人権センター事業	◆広域自治体である大阪府と基礎自治体である大阪市の連携強化による支援が必要であり、府と市の支援のあり方を検討
【府】商工労働部 【市】市民局	若者向け職業相談・紹介事業	◆若者向けに職業相談・紹介事業を実施する府 J O B カフェ O S A K A と、市しごと情報ひろばとの連携強化を含めた今後のあり方について検討
【府】商工労働部 【市】市民局	就職困難者向け職業相談・紹介事業	◆就職困難者向けに職業相談・紹介事業を実施する府 J O B プラザ O S A K A と、市しごと情報ひろばとの連携強化を含めた今後のあり方について検討
【府】商工労働部 【市】こども青少年局	ニートサポート事業	◆ニート状態にある若者の職業的自立のサポート事業について、広域・基礎自治体で担う役割を整理し、府市の連携強化を検討
【府】商工労働部 【市】福祉局	あいりん地域における日雇労働者の労働対策	◆あいりん地域における日雇労働者に係る労働対策事業の連携について検討
○ 環境		
【府】環境農林水産部 【市】ゆとりとみどり振興局	みどり施策に関する P R 活動の共同実施	◆みどりの府市共通戦略（仮称）を踏まえ、協力企業・団体に対する登録制度等、緑化の普及啓発活動の共同実施
【府】環境農林水産部 【市】ゆとりとみどり振興局	緑化基金	◆府みどりの基金と市の花と緑のまちづくり推進基金のあり方について検討
【府】環境農林水産部 【市】ゆとりとみどり振興局	緑化基金による民間緑化助成事業	◆府市がそれぞれ実施している民間の緑化活動に対する類似の助成について一元的な実施を検討
【府】環境農林水産部 【市】ゆとりとみどり振興局	みどりの風促進区域	◆道路などの公共空間と沿線民有地を一体的に捉え、緑化による「みどりの太い軸」づくりに向け、大阪市内を含むみどりの風促進区域において、府市が連携し、地域特性に応じた施策を推進
【府】都市整備部 【市】ゆとりとみどり振興局	剪定枝再資源化の連携実施	◆公園、街路樹から発生する剪定枝を堆肥やチップに再資源化する。市における同様な施設の運営内容に関して把握を行い、それぞれの施設における役割分担を検討
【府】環境農林水産部 【市】環境局	温室効果ガス排出抑制対策	◆大規模事業者に対する温室効果ガス排出抑制について、事業者への立入調査の市の権限移譲等、府市の役割分担を協議 ◆中小事業者の温室効果ガス排出抑制対策における府市の役割分担について協議

部局	検討項目	検討内容
○ 健康医療・福祉		
【府】健康医療部 【市】健康局	結核対策推進計画の統一化	◆府市統合にあたって、地域の実情に応じて計画策定や取組みが行われてきた結核対策を総合的に推進するため、次回改定時に計画の府市統合について検討
【府】健康医療部 【市】健康局	結核予防に関する普及啓発の共同実施	◆結核予防に関する講演会・パンフレット作成等の普及啓発事業について、府市共同による実施を検討
【府】健康医療部 【市】健康局	エイズ対策基本指針の統一化	◆府市統合にあたって、地域の実情に応じて計画策定や取組みが行われてきたエイズ対策を総合的に推進するため、次回改定時に計画の府市統合について検討
【府】健康医療部 【市】健康局	エイズ等予防に関する情報提供の共同実施	◆H I V・エイズ、性感染症に関する知識の普及啓発におけるパンフレット等の作成について、府内の保健所設置市との連携も含めて府市で検討
【府】健康医療部 【市】健康局	エイズ等感染症予防対策の連携実施	◆府市共同で実施しているH I V等検査（チョットキャストなんば）について、府市統合後の在り方や、費用負担を検討
【府】健康医療部 【市】健康局	インフルエンザ拡大防止に関する啓発等の共同実施	◆季節性及び新型インフルエンザの感染拡大防止のための啓発等パンフレット等の作成について、府内の保健所設置市との連携も含めて府市で検討
【府】健康医療部 【市】健康局	禁煙サポートに関する情報提供の共同実施	◆府市が実施する禁煙をサポートするための情報提供や教育教材の作成、研修会開催などの府市共同による実施を検討
【府】健康医療部 【市】健康局	未成年者喫煙防止対策の共同実施	◆学校における喫煙防止教育支援事業について、教材等の作成・提供、研修会開催などの府市共同による取組みを検討
【府】健康医療部 【市】健康局	受動喫煙防止対策の共同実施	◆受動喫煙防止に関する普及・啓発、助言・指導等事業について、府市共同による業務の効率化について検討
【府】福祉部 【市】福祉局	社会福祉施設従事者等表彰の一元化	◆社会福祉事業従事者表彰のうち、知事・市長表彰の対象者が重なっているものがあり、表彰基準など実施方法について整理・検討
【府】福祉部 【市】福祉局	社会福祉研修事業等の事業統合	◆府市における社会福祉研修事業等の事業統合を検討
【府】福祉部 【市】福祉局	社会福祉法人認可関係事務の共同実施	◆府市が所轄庁となる社会福祉法人の許認可等の内容は、原則共通の基準に基づくため、府市共同で実施できる取組みについて検討
【府】福祉部 【市】福祉局	社会福祉法人監査の共同実施	◆府市が所轄庁となる社会福祉法人の監査内容は、原則共通の基準に基づくため、府市共同で実施できる取組みについて検討
【府】福祉部 【市】福祉局	民生委員関係業務（研修等）の共同実施	◆民生委員業務について、府市の役割などを整理して、研修実施や広域自治体業務共同化の取組み等について検討
【府】福祉部 【市】福祉局	日常生活自立支援事業の共同実施	◆判断能力が不十分な方を支援する日常生活自立支援事業について、府市の役割などを整理して、広域自治体業務共同化の取組み等について検討
【府】福祉部 【市】福祉局	認知症地域医療支援等事業の共同実施	◆認知症サポート医の養成研修の委託実施やかかりつけ医に対して、認知症対応力向上研修の委託実施等について府市共同化の取組み等について検討

部局	検討項目	検討内容
【府】福祉部 【市】福祉局	認知症介護研修の 共同実施	◆介護保険施設・事業者等に従事する介護職員等に対して実施している認知症介護研修事業について、府市共同化の取組み等について検討
【府】福祉部 【市】福祉局	認知症支え合いコールセン ター事業	◆今後、認知症高齢者等の増加が見込まれる中、コールセンターの運営について検討
【府】福祉部 【市】福祉局	権利擁護推進支援事業の 共同実施	◆権利擁護事業に係る専門相談や、市民後見人養成などの支援事業について、府市共同による取組みについて検討
【府】福祉部 【市】福祉局	市民後見人養成の 共同実施	◆市民後見人養成の一体的運用や府内全域に取組内容を普及させるため、先駆的かつ実績のある市と府による共同の取組みについて検討
【府】福祉部 【市】福祉局	老人クラブ等活動助成事業 の統合	◆府市で行う老人クラブに係る事業を統合し、国庫受入事務や助成事業などの事務効率化について検討
【府】福祉部 【市】福祉局	全国健康福祉祭（ねんりん ピック）選手団派遣事業の 共同実施	◆全国健康福祉祭（ねんりんピック）選手団派遣事業を共同実施するなど、業務の効率的運営について検討
【府】福祉部 【市】こども青 少年局	母子福祉事業の 一体的運営	◆府市が実施しているひとり親家庭自立支援事業の統合などについて検討
【府】福祉部 【市】こども青 少年局	母子生活支援施設及び 緊急母子一時保護事業	◆府市それぞれで実施している府の一時保護や市の緊急一時保護事業のあり方検討を行うとともに、府市における母子生活支援施設入所の円滑化や施設運営の向上の取組みについて協議を行う
【府】健康医 療部 【市】健康局	先天性代謝異常等 検査事業の一元化	◆府市で実施している新生児の先天性代謝異常等検査業務の共同実施に向けて検査体制の統一化などについて検討
【府】健康医 療部 【市】健康局	環境衛生関係職員養成の 共同実施	◆生活衛生関係施設に関する許可及び監視指導を行う環境衛生監視員に対する技術研修について、府市共同による実施を検討

部局	検討項目	検討内容
○ 教育・生活		
【府】青少年・地域安全室 【市】こども青少年局	青少年指導員連絡協議会のあり方	◆府市の青少年指導員連絡協議会のあり方について、府市・関係団体と協議・検討
【府】教育委員会 【市】教育委員会	授業力向上推進事業の共同実施	◆小中学校教員の校内研修を支援するため、ノウハウの共有化を検討
【府】教育委員会 【市】教育委員会	高等学校芸術文化活動支援事業の一元化	◆府内高等学校における芸術文化活動支援を統一的に行うため、芸術文化祭等の教育文化活動の共同実施を検討
【府】教育委員会 【市】教育委員会	教員自主研修等支援の共同実施	◆カリキュラム開発や授業改善のため、府市共同により教材の開発等について検討
【府】教育委員会 【市】教育委員会	教育資料収集事業の共同化	◆教員の研究活動を支援するため、教育資料の収集提供の共同化について検討
【府】教育委員会 【市】教育委員会	P T A 育成事業の共同実施	◆府市それぞれで実施しているP T A 育成に関する指導・助言、情報提供、関係者を対象とした研修について、共同実施を検討
【府】教育委員会 【市】教育委員会	日本語学習活動支援事業の共同実施	◆読み書き会話が十分でない人の生活を支えるセーフティネット構築のため、指導者養成研修、教材作成、相談活動などについて、共同実施を検討
【府】教育委員会 【市】教育委員会	視聴覚ライブラリーの共同実施	◆府市がそれぞれ実施している視聴覚ライブラリーの教材の作成、購入、配布等について、共同実施を検討
【府】教育委員会 【市】教育委員会	人権研修等に関する情報提供の共同実施	◆人権研修や人権教育啓発教材等の情報提供について、共同実施を検討
【府】府民文化部 【市】市民局	人権啓発事業の共同実施	◆府市それぞれが作成している人権啓発資料の共同作成や相互利用について検討
【府】環境農林水産部 【市】健康局	動物愛護管理業務の統一化	◆府市がそれぞれ管理している動物取扱業登録と特定動物許可事務のシステムの統一化を検討
【府】環境農林水産部 【市】健康局	動物取扱責任者研修の共同実施	◆府市それぞれで実施している動物取扱責任者研修の共同実施を検討
【府】環境農林水産部 【市】健康局	外来生物対策事業（アライグマ防除）の連携実施	◆特定外来生物対策として府が実施しているアライグマ防除実施計画及びアライグマ対策連絡協議会について、市の参画による連携実施を検討
【府】健康医療部 【市】健康局	衛生害虫等防除指導に関する啓発活動の共同実施	◆衛生害虫防除推進の啓発活動において、内容が共通するポスターやリーフレット等の作成について、府市共同による実施を検討